

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付要綱の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
<p>(目的)</p> <p>第1条 この要綱は、全ての意志ある私立の高等学校等専攻科の生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、専攻科生徒がいる低所得世帯を対象に給付する私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金（以下「給付金」という。）について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>なお、本事業は国が実施する高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）に該当するものである。</p> <p>(給付対象者)</p> <p>第3条 給付金の給付の対象となる者（以下「給付対象者」という。）は、給付を受けようとする年度の7月1日（以下「基準日」という。）において、次の各号いずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 給付金を申請する年度における生計維持者全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が<u>非課税である者</u></p> <p>2 前項第2号に該当しない者のうち、給付を受けようとする年度の3月1日までに生計維持者の失職等その他やむを得ない事情により家計が急変し（以下「家計急変」という。）、基準日（基準日の翌日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日。ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）において、<u>生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税</u>に相当すると認められる者は給付対象者とする。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この要綱は、全ての意志ある私立の高等学校等専攻科の生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、専攻科生徒がいる低所得世帯<u>等</u>を対象に給付する私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金（以下「給付金」という。）について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>なお、本事業は国が実施する高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）に該当するものである。</p> <p>(給付対象者)</p> <p>第3条 給付金の給付の対象となる者（以下「給付対象者」という。）は、給付を受けようとする年度の7月1日（以下「基準日」という。）において、次の各号いずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 給付金を申請する年度における生計維持者全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額<u>の合算額が次のいずれかの区分に該当する者</u></p> <p><u>ア 非課税である世帯</u></p> <p><u>イ 105,500円未満である世帯（アを除く。）</u></p> <p><u>ウ 264,500円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯（ア及びイを除く。）</u></p> <p>2 前項第2号に該当しない者のうち、給付を受けようとする年度の3月1日までに生計維持者の失職等その他やむを得ない事情により家計が急変し（以下「家計急変」という。）、基準日（基準日の翌日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日。ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）において、<u>前項第2号</u>に相当すると認められる者は給付対象者とする。</p> <p><u>3 第1項第2号ウに規定する「扶養する子が3人以上いる世帯」とは、市町村民税に係る生計維持者の扶養する子の数が3人以上であり、かつ、生</u></p>

(給付金の給付額等)

第4条 前条第1項に該当する者の給付金の給付額は、専攻科生徒1人当たり、年額 52,100 円とする。

2 [略]

(前倒し給付)

第5条 給付金の給付を受けようとする年度に入学した専攻科生徒の生計維持者で、当該年度の4月1日において、第3条各項に該当する者は、4月から6月分に相当する額として、前条第1項又は

徒が生計維持者に扶養されていることをいう。

「扶養する子」とは、市町村民税における生計維持者の扶養親族であるもののうち、生計維持者と続柄が子のもの又は扶養している生計維持者よりも年長ではなく、かつ、生計維持者との関係が尊属及び配偶者でもないものをいう。また、市町村民税の扶養親族に反映されない生計維持者に新たに生まれた子等（市町村民税における扶養の判定より後に、生計維持者に出生した実子など）も、扶養する子に含める。

(給付金の給付額等)

第4条 前条第1項に該当する者の給付金の給付額は、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の右欄に定める額とする。

<u>区分</u>	<u>専攻科生徒1人当たりの給付金の給付額</u>
<u>ア 非課税である世帯</u>	<u>年額 52,100円</u>
<u>イ 105,500円未満である世帯（アを除く。）</u>	<u>年額 10,420円</u>
<u>ウ 264,500円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯（ア及びイを除く。）</u>	

2 [略]

3 子の出生等により前条第1項第2号ウに該当する者の給付金の給付額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 基準日以前に子が出生等した者 第1項で定める額

(2) 基準日の翌日以降に子が出生等した者 第1項で定める額に、子が出生等した日の翌月（子の出生等が月の初日の場合は、子が出生等した月。）から当該年度の3月までの月数を乗じて、12月で除した額（1円未満の端数切捨て）

(前倒し給付)

第5条 給付金の給付を受けようとする年度に入学した専攻科生徒の生計維持者で、当該年度の4月

同条第2項第1号の給付額に4分の1を乗じた額の給付を受けることができる。

- 2 前項の給付を受けた者で、基準日において第3条各項に該当する場合は、前条第1項又は同条第2項第1号の給付額から前項の給付額を差し引いた額を給付する。ただし、当該給付額を前項の給付額が上回る場合は、前項の給付額を年額とする。

3 [略]

(給付申請及び認定)

第7条 給付金の給付を受けようとする給付対象者は、専攻科生徒の世帯の状況について、次掲げる期間（以下「申請期間」という。）までに岩手県知事（以下「知事」という。）に申請するものとする。

(1)～(3) [略]

(4) [略]

(5) 第6条に該当する者のうち、災害等の発生日が基準日以前である者 当該年度の7月1日以降

(6) 第6条に該当する者のうち、災害等の発生日が基準日の翌日以後である者 随時

- 2 前項による申請は、次の表の左欄に掲げる専攻科生徒の区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類を様式第1号による給付申請書に添付して行うものとする。

専攻科生徒 の区分	書 類
県内の高等学校等専攻科に在学す	ア・イ [略] ウ 第6条に該当する場合にあつては、当該事実を証明

1日において、第3条各項に該当する者は、4月から6月分に相当する額として、前条第1項、同条第2項第1号又は第3項第1号の給付額に4分の1を乗じた額の給付を受けることができる。

- 2 前項の給付を受けた者で、基準日において第3条各項に該当する場合は、前条第1項、同条第2項第1号又は第3項第1号の給付額から前項の給付額を差し引いた額を給付する。ただし、当該給付額を前項の給付額が上回る場合は、前項の給付額を年額とする。

3 [略]

4 第1項の給付を受けた者で、基準日の翌日以降に子が出生等し、第3条第1項第2号ウに該当する場合は、前条第1項に定める年額から第1項の給付額を差し引いた額を上限として同条第3項第2号に定める額を給付する。

(給付申請及び認定)

第7条 給付金の給付を受けようとする給付対象者は、専攻科生徒の世帯の状況について、次に掲げる期間（以下「申請期間」という。）までに岩手県知事（以下「知事」という。）に申請するものとする。

(1)～(3) [略]

(4) 第3条第1項第2号ウに該当する者のうち、基準日の翌日以降に子が出生等したもの 随時

(5) [略]

(6) 前条に該当する者のうち、災害等の発生日が基準日以前である者 当該年度の7月1日以降

(7) 前条に該当する者のうち、災害等の発生日が基準日の翌日以後である者 随時

- 2 前項による申請は、次の表の左欄に掲げる専攻科生徒の区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類を様式第1号による給付申請書に添付して行うものとする。

専攻科生徒 の区分	書 類
県内の高等学校等専攻	ア・イ [略] ウ 前条に該当する場合にあ

<table> <tr> <td data-bbox="180 114 371 210">る専攻科生徒</td><td data-bbox="371 114 786 210">する書類</td></tr> <tr> <td data-bbox="180 210 371 450">県外の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒</td><td data-bbox="371 210 786 450">           ア～ウ　[略]            エ　第6条に該当する場合にあっては、当該事実を証明する書類         </td></tr> </table>	る専攻科生徒	する書類	県外の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒	ア～ウ　[略] エ　第6条に該当する場合にあっては、当該事実を証明する書類	<table> <tr> <td data-bbox="863 114 1054 259">科に在学する専攻科生徒</td><td data-bbox="1054 114 1482 259">っては、当該事実を証明する書類</td></tr> <tr> <td data-bbox="863 259 1054 499">県外の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒</td><td data-bbox="1054 259 1482 499">           ア～ウ　[略]            エ　前条に該当する場合にあっては、当該事実を証明する書類         </td></tr> </table>	科に在学する専攻科生徒	っては、当該事実を証明する書類	県外の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒	ア～ウ　[略] エ　前条に該当する場合にあっては、当該事実を証明する書類
る専攻科生徒	する書類								
県外の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒	ア～ウ　[略] エ　第6条に該当する場合にあっては、当該事実を証明する書類								
科に在学する専攻科生徒	っては、当該事実を証明する書類								
県外の高等学校等専攻科に在学する専攻科生徒	ア～ウ　[略] エ　前条に該当する場合にあっては、当該事実を証明する書類								
<p>3・4　[略]</p> <p>(給付回数等)</p> <p>第8条　給付金は、年度ごとに給付することとし、給付の回数は<u>一人</u>の専攻科生徒につき年1回、在学している間の通算2回（高等学校等専攻科の定める修業年限が1年の場合は1回）を上限とし、前条第4項の規定に基づき提出された振込口座届により口座へ振込むものとする。</p> <p>2・3　[略]</p> <p>(給付金の返還等)</p> <p>第10条　給付金は、基準日の翌日以降（第3条第2項の場合においては、基準日以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日（ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）及び第5条第1項の場合においては、当該年度の4月1日。）の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、専攻科生徒の休学<u>並びに</u>退学があった場合であっても、知事は生計維持者に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。</p>	<p>3・4　[略]</p> <p>(給付回数等)</p> <p>第8条　給付金は、年度ごとに給付することとし、給付の回数は<u>1人</u>の専攻科生徒につき年1回、在学している間の通算2回（高等学校等専攻科の定める修業年限が1年の場合は1回）を上限とし、前条第4項の規定に基づき提出された振込口座届により口座へ振込むものとする。</p> <p>2・3　[略]</p> <p>(給付金の返還等)</p> <p>第10条　給付金は、基準日の翌日以降（第3条第2項の場合においては、基準日<u>の翌日</u>以降に家計急変があった場合は、家計急変のあった日の翌月の1日（ただし、家計急変があった日が月の初日の場合は、家計急変があった月の1日。）<u>、第3条第1項第2号ウの場合において、基準日の翌日以降に子が出生等した場合は、子が出生等した日の翌月の1日（ただし、子が出生等した日が月の初日の場合は、子が出生等した月の1日。）</u>）及び第5条第1項の場合においては、当該年度の4月1日。）の状況により給付するものとし、給付後に世帯状況の変化、専攻科生徒の休学<u>及び</u>退学があった場合であっても、知事は生計維持者に給付金の追給及び返還の請求を行わないものとする。ただし、偽りその他不正の手段により給付金の給付を受けたときは全額返還の請求を行うものとする。</p>								
備考　改正部分は、下線の部分である。									

附　則

この要綱は、令和7年6月12日から施行し、令和7年度分の事業から適用する。